

★令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

(単位:千円)

国 の 予 算 年 度	補 助 ・ 単 独	コロナ禍 において 原油価格 ・物価高騰 等に 直面する 生活者や 事業者 に対する 支援	低所得世 帯支援種 を 活用す る 事 業	交付対象事 業の名称	所 管	交付金の区分		コロナ感染 症への対応 として必要 な事業	経済対策との関係	対象外 経費に 臨時交 付金を 充当し ていない	種類	⑨を選択した場合、より効果がある と考える理由	A						C 国庫補助額	D その他 (一般財源 や補助対 象外経費等)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③計算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	検査促進等 の地方負担 分に充当	特定事業者等 支援	個人を対象と した給付金等	基金	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的指 標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報 紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に 関連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管者庁名)	予算区分												
						通常 交付金	重点 交付金						総事業費	B				国庫補助額															D その他 (一般財源 や補助対 象外経費等)											
						B 1 国のR4予 算分(交付限 度額①、 ②、③)	B 2 国のR4予 算分(交付限 度額④)							B 3 国のR4予 算分(交付限 度額⑤)	B 3' 国のR4予 算分(交付限 度額⑥)	B 4 国のR4予 算分(交付限 度額⑦、 ⑧)	B 4' 国のR4予 算分(交付限 度額⑨、 ⑩)																											
合計													35,288	32,530	-	-	-	22,975	9,000	555	-	2,758																						
1	R4	単	○	○					④-IV、コロナ禍にお いて物価高騰等に直 面する生活困窮者等 への支援	○	-		9,000	9,000									①コロナにおける物価高騰が顕著な中で低所得世帯の負担軽減を図るため、現金給付を行う(自治体による調査を実施) ②給付金 ③令和5年度分の住民税均等割非課税世帯:1世帯あたり30,000円×300世帯=9,000,000円 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	-	-	○	-	R5.6	R6.3	支援世帯数 270世帯	村HP、広報誌	https://vil.higashinaru-sei.jp/villager/news/new/post-24673/		R5補正(地)										
2	R4	単	○	○				④-IV、コロナ禍にお いて物価高騰等に直 面する生活困窮者等 への支援	○	-			600	555									①コロナにおける物価高騰が顕著な中で低所得世帯の負担軽減を図るため、現金給付を行うための事務 ②雇用費、役員費、委託料、使用料 ③雇用費21,000円、役員費1,000円、委託料220,000円、使用料8,000円、その他Dは一般財源分 ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯	-	-	-	-	R5.6	R6.3	支援世帯数 270世帯	村HP、広報誌	https://vil.higashinaru-sei.jp/villager/news/new/post-24673/		R5補正(地)										
7	R4	単	○	-				④-IV、コロナ禍にお いて物価高騰等に直 面する生活困窮者等 への支援	○	③消費下支 等を通じた生活 者支援	○		24,644	22,475									①コロナにおいてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民への生活支援と地域消費の下支えを図る。 ②補助金・雇用費、役員費 ③クーポン券:1人あたり10,000円×2,385人=23,850,000円、印刷製本費451,000円、通信運搬費343,000円、その他Dは一般財源分 ④全住民	-	-	-	-	R5.6	R6.3	クーポン券利用率 90%	村HP、広報誌	https://vil.higashinaru-sei.jp/villager/news/new/post-24133/		R5補正(地)										
8	R4	単	○	-				④-IV、コロナ禍にお いて物価高騰等に直 面する生活困窮者等 への支援	○	⑤医療・介護・ 保育施設、学 校施設、公衆 浴場等に対する 物価高騰対 策支援	○		1,044	500									①コロナにおいて原油価格高騰の影響を受けた介護保険施設等事業者の負担軽減を図る。 ②補助金 ③入所施設、定員1人あたり12,000円×69人(3施設分) ④入所施設、定員1人あたり196,000円×36人(3施設分)=216,000円、その他Dは県補助金及び一般財源分 ④入所施設(介護老人福祉施設、認知症対応型共同生活介護施設、短期入所生活介護施設)、通所系施設(通所介護施設、地域密着型通所介護施設、認知症対応型通所介護施設)	-	-	-	-	R5.7	R6.3	支援施設数 6施設	村HP	https://vil.higashinaru-sei.jp/covid-19/shen/covid-19-2464/		R5補正(地)										
9																																												
10																																												

低所得者世帯給付金に係る部分
事業費